

平成31年度

福山市病院事業会計予算書
並びに予算に関する説明書

平成31年度福山市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度福山市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	506床 (うち感染症病床 6床)
(2) 患者数	
ア 入 院	164,334人 (1日平均 449人)
イ 外 来	211,620人
(ア) 市民病院	211,200人 (1日平均 880人)
(イ) 加茂地区診療所	420人 (1日平均 7人)
(3) 主要な建設改良事業	
有形固定資産購入	663,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益		20,240,241千円
第1項	医業収益		18,762,029千円
第2項	医業外収益		1,478,212千円
		支	出
第1款	病院事業費用		20,297,204千円
第1項	医業費用		19,647,196千円
第2項	医業外費用		645,008千円
第3項	予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額673,493千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,293千円及び過年度分損益勘定留保資金672,200千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		922,180 千円
第1項	企業債		270,000 千円
第2項	負担金		652,180 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,595,673 千円
第1項	建設改良費		663,000 千円
第2項	企業債償還金		932,673 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
患者給食業務委託		平成32年度から平成34年度まで				487,001 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院整備事業	270,000 千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	8,172,231 千円
(2) 交際費	450 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,889,369千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	器械備品	医療機器	1品目

2019年(平成31年)2月25日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

予算に関する説明書

平成31年度福山市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			20,240,241	
	1 医 業 収 益		18,762,029	
		1 入 院 収 益	12,735,885	入院医療に係る収益
		2 外 来 収 益	5,389,800	外来医療に係る収益
		3 その他医業収益	636,344	室料差額等諸収入
	2 医 業 外 収 益		1,478,212	
		1 受取利息配当金	5,000	歳計現金預金利子
		2 補 助 金	48,325	国・県補助金
		3 負 担 金 交 付 金	466,953	一般会計負担金
		4 院内保育事業収益	21,548	保育料等諸収入
		5 長期前受金戻入	725,346	長期前受金収益化額
		6 その他医業外収益	211,040	駐車場使用料等諸収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			20,297,204	
	1 医 業 費 用		19,647,196	
		1 給 与 費	8,764,863	職員等給与費
		2 材 料 費	6,610,808	医薬材料等診療諸経費
		3 経 費	2,636,733	運営に要する諸経費
		4 減 価 償 却 費	1,461,133	償却資産に対する 減価償却予定額
		5 資 産 減 耗 費	51,079	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	122,580	職員研修費
	2 医 業 外 費 用		645,008	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	196,959	企業債利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 及 び 勘 定 償 却	20,652	長期前払消費税及び 地方消費税額償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,474	
		4 院 内 保 育 事 業 費	41,342	運営に要する諸経費
		5 雑 損 失	365,581	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

		収 入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			922,180	
	1 企 業 債		270,000	
		1 企 業 債	270,000	
	2 負 担 金		652,180	
		1 負 担 金 交 付 金	652,180	一般会計負担金

		支 出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,595,673	
	1 建設改良費		663,000	
		1 有形固定資産 購 入 費	663,000	医療器械器具等購入費
	2 企業債償還金		932,673	
		1 企業債償還金	932,673	企業債元金償還金

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～60年
 - 器械備品 3年～20年
 - 車両 5年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 6年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、平成14年度から平成16年度の増改築事業に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

平成31年度福山市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 65,959
減価償却費	1,461,133
固定資産除却費	47,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,419
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 567
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,695
長期前受金戻入額	△ 725,346
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	196,959
未収金の増減額(△は増加)	△ 93,035
未払金の増減額(△は減少)	△ 61,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 6,370
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,452
長期前払消費税	20,652
小計	988,846
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 196,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	796,887

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 608,931
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	641,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,158

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	270,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 932,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,673

資金増加額	166,372
資金期首残高	10,247,638
資金期末残高	10,414,010

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	120	[12] 920	288,762	3,092,373	3,540,038	6,921,173	1,251,058	8,172,231
	資本勘定支弁職員	—	(-)	—	—	—	—	—	—
	合 計	120	[12] 920	288,762	3,092,373	3,540,038	6,921,173	1,251,058	8,172,231
前 年 度	損益勘定支弁職員	127	[10] 904	321,352	3,044,816	3,496,213	6,862,381	1,233,162	8,095,543
	資本勘定支弁職員	—	(-)	—	—	—	—	—	—
	合 計	127	[10] 904	321,352	3,044,816	3,496,213	6,862,381	1,233,162	8,095,543
比 較	損益勘定支弁職員	△ 7	[2] 16	△ 32,590	47,557	43,825	58,792	17,896	76,688
	資本勘定支弁職員	—	(-)	—	—	—	—	—	—
	合 計	△ 7	[2] 16	△ 32,590	47,557	43,825	58,792	17,896	76,688

() 内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	76,977	127,329	75,565	71,081	338,602	474,026	82,556	94,800
前年度	75,376	123,138	76,474	72,471	343,128	495,371	73,703	97,920	1,076,101
比 較	1,601	4,191	△ 909	△ 1,390	△ 4,526	△ 21,345	8,853	△ 3,120	15,226
手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	賞与引当金繰入額	退職給付費					
	本年度	378,983	310,473	418,319					
	前年度	368,398	300,561	393,572					
	比 較	10,585	9,912	24,747					

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	1	—	10,800	15,463	26,263	1,205	27,468	
	その他の特別職	119	288,762	—	42,212	330,974	51,843	382,817	
	計	120	288,762	10,800	57,675	357,237	53,048	410,285	
前 年 度	事業管理者	1	—	10,800	15,411	26,211	1,201	27,412	
	その他の特別職	126	321,352	—	57,428	378,780	58,833	437,613	
	計	127	321,352	10,800	72,839	404,991	60,034	465,025	
比 較	事業管理者	—	—	—	52	52	4	56	
	その他の特別職	△ 7	△ 32,590	—	△ 15,216	△ 47,806	△ 6,990	△ 54,796	
	計	△ 7	△ 32,590	—	△ 15,164	△ 47,754	△ 6,986	△ 54,740	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[12] 920	—	3,081,573	3,482,363	6,563,936	1,198,010	7,761,946	職員数欄の〔 〕内は短時間勤務職員で外数である。
前年度	[10] 904	—	3,034,016	3,423,374	6,457,390	1,173,128	7,630,518	
比 較	[2] 16	—	47,557	58,989	106,546	24,882	131,428	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	47,557	給与改定に伴う増加分	8,937	給与改定の状況 30年度給料の改定率 0.29% 30年度給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	82,071	
		その他の増減分	△ 43,451	職員数の変動等に係る増減分
手 当	58,989	給与改定に伴う増加分	30,485	時間外勤務手当 1,375 給与改定に伴う増 宿日直手当 11,672 給与改定に伴う増 期末勤勉手当 16,133 給与改定に伴う増 初任給調整手当 429 給与改定に伴う増 賞与引当金繰入額 876 給与改定に伴う増
		その他の増減分	28,504	扶養手当 1,601 地域手当 4,191 住居手当 △ 909 通勤手当 △ 936 特殊勤務手当 △ 4,526 時間外勤務手当 △ 22,720 宿日直手当 △ 2,819 管理職手当 △ 3,120 期末勤勉手当 9,125 初任給調整手当 10,156 賞与引当金繰入額 13,714 退職給付費 24,747

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企業職・現業職	医 療 職	看 護 職
31年1月1日現在	平均給料月額	280,255 円	476,225 円	285,059 円
	平均給与月額	342,648 円	1,147,101 円	358,342 円
	平均年齢	35歳 9月	44歳 1月	35歳 5月
30年1月1日現在	平均給料月額	274,670 円	473,921 円	283,224 円
	平均給与月額	332,994 円	1,156,213 円	358,145 円
	平均年齢	35歳 3月	43歳11月	35歳 4月

イ 初任給

平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職	現 業 職	医 療 職	看 護 職	一般会計の制度			
					一 般 職	現 業 職	医 療 職	看 護 職
高 校 卒	153,000 円	155,500 円	- 円	- 円	153,000 円	155,500 円	- 円	- 円
短大二卒	167,200 円	- 円	- 円	198,800 円	167,200 円	- 円	- 円	198,800 円
短大三卒	- 円	- 円	- 円	208,100 円	- 円	- 円	- 円	208,100 円
大 学 卒	187,200 円	- 円	247,900 円	216,400 円	187,200 円	- 円	247,900 円	216,400 円

ウ 級別職員数

(ア) 企業職

区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	[-] 32	[-] 16.33	30年1月1日現在	1 級	[-] 49	[-] 25.13
	2 級	[-] 73	[-] 37.25		2 級	[-] 65	[-] 33.33
	3 級	[4] 47	[80.00] 23.98		3 級	[3] 41	[75.00] 21.02
	4 級	[1] 14	[20.00] 7.14		4 級	[1] 11	[25.00] 5.64
	5 級	[-] 19	[-] 9.69		5 級	[-] 20	[-] 10.26
	6 級	[-] 1	[-] 0.51		6 級	[-] 1	[-] 0.51
	7 級	[-] 7	[-] 3.57		7 級	[-] 6	[-] 3.08
	8 級	[-] 3	[-] 1.53		8 級	[-] 2	[-] 1.03
	9 級	[-] -	[-] -		9 級	[-] -	[-] -
	計	[5] 196	[100.00] 100.00		計	[4] 195	[100.00] 100.00

[] 内は短時間勤務職員の数で外数

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・ 調整員	課長補佐 ・専門員	課長・ 主幹等	部長・ 参与	局長・ 参事

(イ) 現業職

区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	[-] -	[-] -	30年1月1日現在	1 級	[-] -	[-] -
	2 級	[-] -	[-] -		2 級	[-] -	[-] -
	3 級	[-] 1	[-] 100.00		3 級	[-] -	[-] -
	4 級	[-] -	[-] -		4 級	[-] -	[-] -
	5 級	[-] -	[-] -		5 級	[-] -	[-] -
	計	[-] 1	[-] 100.00		計	[-] -	[-] -

〔 〕内は短時間勤務職員の数で外数

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
現業職	職員	上級職員	主任職員	主査	調整員

(ウ) 医療職

区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	[-] 12	[-] 10.81	30年1月1日現在	1 級	[-] 14	[-] 12.50
	2 級	[-] 10	[-] 9.01		2 級	[-] 7	[-] 6.25
	3 級	[-] 71	[-] 63.96		3 級	[-] 75	[-] 66.96
	4 級	[-] 18	[-] 16.22		4 級	[-] 16	[-] 14.29
	計	[-] 111	[-] 100.00		計	[-] 112	[-] 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員の数で外数

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級
医療職	医師・ 歯科医師	医長	科長等	副院長・ 部長等

(エ) 看護職

区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	区 分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	[-] -	[-] -	30年1月1日現在	1 級	[-] -	[-] -
	2 級	[-] 285	[-] 49.83		2 級	[-] 287	[-] 51.71
	3 級	[8] 176	[100.00] 30.77		3 級	[7] 167	[100.00] 30.09
	4 級	[-] 61	[-] 10.66		4 級	[-] 51	[-] 9.19
	5 級	[-] 25	[-] 4.37		5 級	[-] 25	[-] 4.51
	6 級	[-] 19	[-] 3.32		6 級	[-] 19	[-] 3.42
	7 級	[-] 6	[-] 1.05		7 級	[-] 6	[-] 1.08
	計	[8] 572	[100.00] 100.00		計	[7] 555	[100.00] 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員の数で外数

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護職	准看護師	助産師・ 看護師	主任職員	主査	副看護師長	看護師長	部長・ 副看護部長

エ 昇給

(ア) 企業職

区 分			職員数	区 分			職員数
本 年 度	(A) 職員数		200 人	前 年 度	(A) 職員数		200 人
	(B) 昇給に係る職員数		199 人		(B) 昇給に係る職員数		195 人
	号給数別内訳	2号給	2 人		号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給	14 人			3号給	11 人
		4号給	175 人			4号給	173 人
		6号給	6 人			6号給	6 人
		8号給	2 人			8号給	2 人
比率 (B) / (A)		99.50 %	比率 (B) / (A)		97.50 %		

(イ) 現業職

区 分			職員数	区 分			職員数
本 年 度	(A) 職員数		1 人	前 年 度	(A) 職員数		— 人
	(B) 昇給に係る職員数		— 人		(B) 昇給に係る職員数		— 人
	号給数別内訳	2号給	— 人		号給数別内訳	2号給	— 人
		3号給	— 人			3号給	— 人
		4号給	— 人			4号給	— 人
		6号給	— 人			6号給	— 人
		8号給	— 人			8号給	— 人
比率 (B) / (A)		— %	比率 (B) / (A)		— %		

(ウ) 医療職

区 分		職員数	区 分		職員数		
本 年 度	(A) 職員数	118 人	前 年 度	(A) 職員数	115 人		
	(B) 昇給に係る職員数	115 人		(B) 昇給に係る職員数	115 人		
	号給数別内訳	2号給		3 人	号給数別内訳	2号給	4 人
		3号給		86 人		3号給	87 人
		4号給		21 人		4号給	20 人
		6号給		4 人		6号給	3 人
		8号給		1 人		8号給	1 人
比率 (B) / (A)		97.46 %	比率 (B) / (A)		100.00 %		

(エ) 看護職

区 分		職員数	区 分		職員数		
本 年 度	(A) 職員数	600 人	前 年 度	(A) 職員数	588 人		
	(B) 昇給に係る職員数	588 人		(B) 昇給に係る職員数	588 人		
	号給数別内訳	2号給		15 人	号給数別内訳	2号給	9 人
		3号給		46 人		3号給	55 人
		4号給		503 人		4号給	500 人
		6号給		18 人		6号給	18 人
		8号給		6 人		8号給	6 人
比率 (B) / (A)		98.00 %	比率 (B) / (A)		100.00 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	
一般会計の制度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	

〔 〕内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて定める調整額を加算
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
医師・歯科医師	16%	119人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職	現業職	医療職	看護職
給料総額に対する比率	10.80%	0.25%	—%	28.43%	8.09%
支給対象職員の比率	80.79%	13.59%	—%	100.00%	100.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急外来支援手当、看護師深夜手当				

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

平成31年度福山市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
ア	土 地		667,283		
イ	建 物	19,007,764			
	減価償却累計額	<u>△ 11,087,853</u>	7,919,911		
ウ	構 築 物	829,180			
	減価償却累計額	<u>△ 621,949</u>	207,231		
エ	器 械 備 品	10,484,644			
	減価償却累計額	<u>△ 7,676,179</u>	2,808,465		
オ	車 両	44,255			
	減価償却累計額	<u>△ 37,580</u>	<u>6,675</u>		
	有形固定資産合計			11,609,565	
(2)	無形固定資産				
ア	電 話 加 入 権		2,542		
イ	その他無形固定資産		<u>1,635</u>		
	無形固定資産合計			4,177	
(3)	投資その他の資産				
ア	出 資 金		1,700		
イ	長期前払消費税		<u>91,822</u>		
	投資その他の資産合計			<u>93,522</u>	
	固 定 資 産 合 計				11,707,264
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			10,414,010	
(2)	未 収 金		3,095,968		
	貸倒引当金		<u>△ 41,760</u>	3,054,208	
(3)	貯 蔵 品			32,000	
(4)	その他流動資産			<u>22,318</u>	
	流 動 資 産 合 計				13,522,536
	資 産 合 計				25,229,800

負 債 の 部

千円 千円 千円 千円

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,954,010

企業債合計

10,954,010

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,668,747

引当金合計

2,668,747

固定負債合計

13,622,757

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

818,726

企業債合計

818,726

(2) 未払金

1,197,756

(3) 引当金

ア 賞与引当金

310,473

イ 法定福利費引当金

59,998

引当金合計

370,471

(4) その他流動負債

75,397

流動負債合計

2,462,350

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,415

長期前受金収益化累計額

△ 2,198

217

イ 寄附金

37,176

長期前受金収益化累計額

△ 26,776

10,400

ウ 国庫補助金

334,207

長期前受金収益化累計額

△ 242,417

91,790

エ 県補助金

1,538,595

長期前受金収益化累計額

△ 1,027,491

511,104

オ 他会計負担金

9,412,468

長期前受金収益化累計額

△ 8,820,090

592,378

カ 他会計補助金	1,538,262			
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,538,174</u>	<u>88</u>		
長期前受金合計			<u>1,205,977</u>	
繰延収益合計				<u>1,205,977</u>
負債合計				<u><u>17,291,084</u></u>

資 本 の 部

千円 千円 千円 千円

6 資 本 金

(1) 資 本 金			<u>2,263,535</u>	
資 本 金 合 計				2,263,535

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受贈財産評価額		15,500		
イ 寄 附 金		1,000		
ウ 他会計負担金		175,190		
エ 他会計補助金		523,140		
オ その他資本剰余金		<u>5,720</u>		
資本剰余金合計			720,550	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		2,400,000		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,554,631</u>		
利益剰余金合計			<u>4,954,631</u>	
剰 余 金 合 計				<u>5,675,181</u>
資 本 合 計				<u>7,938,716</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>25,229,800</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,834,107千円である。

2 引当金の取崩し

(1)退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金215,492千円を取り崩すものとする。

(2)賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金313,892千円を取り崩すものとする。

(3)法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金60,565千円を取り崩すものとする。

平成30年度福山市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	12,416,381		
(2) 外来収益	5,184,189		
(3) その他医業収益	<u>590,184</u>	18,190,754	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,298,454		
(2) 材料費	6,379,924		
(3) 経費	2,397,528		
(4) 減価償却費	1,551,536		
(5) 資産減耗費	10,788		
(6) 研究研修費	<u>104,322</u>	<u>18,742,552</u>	
医業損失			551,798
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	5,200		
(2) 補助金	36,306		
(3) 負担金交付金	452,917		
(4) 長期前受金戻入	684,923		
(5) 院内保育事業収益	16,379		
(6) その他医業外収益	<u>216,520</u>	1,412,245	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,464		
(2) 長期前払消費税勘定償却	20,652		
(3) 院内保育事業費	32,938		
(4) 雑損失	<u>738,641</u>	<u>998,695</u>	<u>413,550</u>
経常損失			138,248

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	144,465		
(2) 長期前受金戻入	<u>6,066</u>	<u>150,531</u>	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	168,535		
(2) その他特別損失	<u>141,942</u>	<u>310,477</u>	<u>159,946</u>

当年度純損失

298,194

前年度繰越利益剰余金

2,918,784

当年度未処分利益剰余金

2,620,590

平成30年度福山市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		667,283		
イ 建物	19,007,764			
減価償却累計額	<u>△ 10,416,047</u>	8,591,717		
ウ 構築物	829,180			
減価償却累計額	<u>△ 597,232</u>	231,948		
エ 器械備品	10,821,310			
減価償却累計額	<u>△ 7,812,445</u>	3,008,865		
オ 車両	44,255			
減価償却累計額	<u>△ 35,393</u>	8,862		
有形固定資産合計			12,508,675	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		2,542		
イ その他無形固定資産		<u>1,839</u>		
無形固定資産合計			4,381	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,700		
イ 長期前払消費税		<u>112,474</u>		
投資その他の資産合計			<u>114,174</u>	
固定資産合計				12,627,230
2 流動資産				
(1) 現金預金			10,247,638	
(2) 未収金		3,002,933		
貸倒引当金		<u>△ 45,455</u>	2,957,478	
(3) 貯蔵品			52,000	
(4) その他流動資産			<u>15,948</u>	
流動資産合計				13,273,064
資産合計				25,900,294

負 債 の 部

千円 千円 千円 千円

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,502,736

企業債合計

11,502,736

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

2,465,920

引当金合計

2,465,920

固定負債合計

13,968,656

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

932,673

企業債合計

932,673

(2) 未 払 金

1,258,654

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

313,892

イ 法定福利費引当金

60,565

引当金合計

374,457

(4) その他流動負債

70,945

流動負債合計

2,636,729

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額 2,415

長期前受金収益化累計額 △ 2,124 291

イ 寄 附 金 37,176

長期前受金収益化累計額 △ 24,342 12,834

ウ 国 庫 補 助 金 342,428

長期前受金収益化累計額 △ 240,606 101,822

エ 県 補 助 金 1,539,623

長期前受金収益化累計額 △ 992,217 547,406

才 他会計負担金	8,880,218		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,252,453</u>	627,765	
カ 他会計補助金	1,538,444		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,538,328</u>	116	
長期前受金合計			<u>1,290,234</u>
繰延収益合計			<u>1,290,234</u>
負債合計			<u>17,895,619</u>

資 本 の 部

千円 千円 千円 千円

6 資 本 金

(1) 資 本 金			<u>2,263,535</u>	
資 本 金 合 計				2,263,535

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受贈財産評価額		15,500		
イ 寄 附 金		1,000		
ウ 他会計負担金		175,190		
エ 他会計補助金		523,140		
オ その他資本剰余金		<u>5,720</u>		
資本剰余金合計			720,550	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		2,400,000		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,620,590</u>		
利益剰余金合計			<u>5,020,590</u>	
剰 余 金 合 計				<u>5,741,140</u>
資 本 合 計				<u>8,004,675</u>
負 債 資 本 合 計				<u>25,900,294</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,226,287千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金209,292千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金288,462千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金53,852千円を取り崩すものとする。

平成31年度福山市病院事業会計予算セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福山市病院事業会計は、市民病院、加茂地区診療所の区分で運営しており、それぞれを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

「市民病院」は、入院及び外来診療、救急医療等を行っている。「加茂地区診療所」は田原、広瀬、山野診療所出張診療を行っている。

2 報告セグメントの医業収益等

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	市民病院	加茂地区診療所	合 計
医 業 収 益	18,733,396	4,338	18,737,734
医 業 費 用	19,171,494	11,279	19,182,773
医 業 損 益	△ 438,098	△ 6,941	△ 445,039
経 常 損 益	△ 60,959	—	△ 60,959
セ グ メ ン ト 資 産	25,135,364	94,436	25,229,800
セ グ メ ン ト 負 債	17,123,520	167,564	17,291,084
そ の 他 の 項 目			
一 般 会 計 負 担 金	1,474,604	7,288	1,481,892
減 価 償 却 費	1,457,653	3,480	1,461,133
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
う ち 減 損 損 失	—	—	—
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 減 額	△ 895,834	△ 3,480	△ 899,314

平成 31 年 度 福 山 市 病 院

収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 病 院 事 業 収 入			20,240,241	19,788,421	451,820	
	1	医 業 収 益	18,762,029	18,215,931	546,098	
		1	入 院 収 益	12,735,885	12,291,375	444,510
		2	外 来 収 益	5,389,800	5,312,342	77,458
		3	そ の 他 医 業 収 益	636,344	612,214	24,130

事業会計予算説明書

及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	12,735,885	病院 患者1人1日平均医療費 77,500円 延 164,334人
外来収益	5,389,800	病院 5,385,600 患者1人1日平均医療費 25,500円 延 211,200人 診療所 4,200 患者1人1日平均医療費 10,000円 延 420人
室料差額収益	180,935	病院 1日 10,800円・11,000円 延 37,392人 4,320円・4,400円
公衆衛生 活動収益	14,700	病院 14,600 集団健康診断料 診療所 100 集団健康診断料
医療相談収益	17,900	病院 個別健康診断料
その他の 医療収益	422,809	病院 422,759 一般会計負担金 362,759 文書料等 60,000 診療所 50 文書料等

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	2 医業外収益		1,478,212	1,420,702	57,510
		1 受取利息金 配当金	5,000	1,000	4,000
		2 補助金	48,325	44,910	3,415
		3 負担金 交付金	466,953	468,112	△1,159

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
預 金 利 息	5,000	歳計現金預金利子
国庫補助金	22,804	病院 臨床研修等補助金 対象額 22,804の10/10
県補助金	25,521	病院 感染症指定医療機関運営費補助金 9,258 対象額 9,258の10/10 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 10,000 対象額 10,000の10/10 指導医講習会受講事業費補助金 247 対象額 247の10/10 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金 252 対象額 252の10/10 過疎地域医師育成等支援システム整備事業費補助金 1,305 対象額 1,305の10/10 防災訓練等参加事業費補助金 200 対象額 200の10/10 新人看護職員研修事業費補助金 1,175 対象額 2,350の1/2 女性医師短時間正規雇用導入事業費補助金 2,100 対象額 4,200の1/2 産科医等確保事業費補助金 666 対象額 2,000の1/3 心不全地域連携事業費補助金 318 対象額 954の1/3
他会計負担金	466,953	病院 459,665 一般会計負担金 診療所 7,288 一般会計負担金

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 院内保育 事業収益	21,548	20,377	1,171
		5 長期前受 戻金入	725,346	684,923	40,423
		6 その他 医業外収益	211,040	201,380	9,660
	(特別利益)		—	151,788	△151,788
	(固定資産) (売却益)		—	145,722	△145,722
	(長期前受 戻金入)		—	6,066	△6,066
	計		20,240,241	19,788,421	451,820

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
院 内 保 育 事 業 収 益	21,548	病院	
		院内保育施設保育料	10,018
		病児・病後児保育利用料	656
		病児・病後児保育事業受託料	10,027
		水道等使用料	847
受 贈 財 産 評 価 額	74	病院	
寄 附 金	2,434	病院	
国庫補助金	10,032	病院	
県補助金	36,302	病院	
他会計負担金	676,476	病院	676,428
		診療所	48
他会計補助金	28	病院	9
		診療所	19
不 用 品 売 却 収 益	10	病院	
そ の 他 医 業 外 収 益	211,030	病院	211,028
		売店等使用料	33,554
		水道等使用料	487
		寝具使用料	900
		電気ガス使用料	4,704
		駐車場使用料	63,578
		受託研究収入	55,200
		労働保険料被保険者負担金等諸収入	52,605
		診療所	2
		土地使用料	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費			20,297,204	20,241,840	55,364
	1 医 業 費 用		19,647,196	19,292,145	355,051
		1 給 与 費	8,764,863	8,632,482	132,381
		2 材 料 費	6,610,808	6,444,372	166,436

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	3,092,373	職員給 921人
手当等	2,868,726	職員手当 2,811,246 児童手当 57,480
賞与引当金額 繰入	310,473	
賃金	452,540	臨時職員賃金 延45,200人
報酬	288,762	委員報酬 3人 32 嘱託職員報酬 116人 288,730
法定福利費	1,273,672	職員法定福利費 1,203,347 賃金法定福利費 70,325
法定福利費 引当金繰入額	59,998	
退職給付費	418,319	退職給付引当金繰入額
薬品費	3,549,428	病院 3,547,472 投薬用薬品費 885,968 注射用薬品費 2,198,560 その他薬品費 462,944 診療所 1,956 投薬用薬品費 1,852 注射用薬品費 43 その他薬品費 61
診療材料費	2,944,742	病院 診療用消耗器材費
給食材料費	94,000	病院 患者給食品費

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3 経費	2,636,733	2,543,533	93,200

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
医療消耗備品費	22,638	病院 医療用器具費	
厚生福利費	29,034	病院 職員健康診断費等	
報償費	152,745	病院 助勤医師謝礼等	
旅費交通費	16,157	病院 普通旅費	
職員被服費	7,800	病院 白衣等購入費	
消耗品費	44,677	病院	44,650
		診療所	27
消耗備品費	11,400	病院	
		診療所	
光熱水費	303,148	病院	303,000
		電気使用料	189,000
		水道等使用料	114,000
		診療所	148
燃料費	56,995	病院	56,933
		暖房・消毒等燃料費	56,448
		自動車用燃料費	485
		診療所	62
食糧費	561	病院	
		診療所	
印刷製本費	5,338	病院	5,329
		診療所	9
修繕費	284,443	病院	283,845
		医療器械器具修繕料	240,000
		建物修繕料	37,000
		自動車修繕料	155

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		その他器具修繕料 6,690 診療所 598 建物修繕料 500 自動車修繕料 98
保 険 料	19,167	病院 19,125 火災保険料 648 自動車損害保険料 156 賠償責任保険料等 18,321 診療所 42 火災保険料 11 自動車損害保険料 31
賃 借 料	144,541	病院 144,482 複写機借上料 2,485 自動車借上料 1,597 テレビ聴視料 520 医療器械器具借上料 80,000 事務機器等借上料 59,880 診療所 59 自動車借上料
通 信 運 搬 費	16,401	病院 16,388 郵便料等 6,933 電話料 9,455 診療所 13 電話料
委 託 料	1,365,072	病院 1,362,999 空調設備等保守委託料 104,536 建物清掃等委託料 80,968 廃棄物収集運搬業務等委託料 60,933 施設管理・警備業務等委託料 145,300 医事・給食業務等委託料 554,851 電子計算業務等委託料 85,799 基準寝具類等洗濯委託料 137,439 医療器械器具保守委託料 193,173 診療所 2,073 電子計算業務等委託料
諸 会 費	3,728	病院

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 減価償却費	1,461,133	1,551,536	△90,403
		5 資産減耗費	51,079	10,789	40,290
		6 研究研修費	122,580	109,433	13,147

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手 数 料	138,627	病院 臨床検査手数料等 診療所 電子証明手数料	138,619 8
負 担 金	30,100	病院	
租 税 公 課	34	病院 自動車重量税 診療所 自動車重量税	25 9
交 際 費	450		
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	6,305		
雑 費	10		
建物減価償却費	671,806	病院 診療所	668,426 3,380
構 築 物 減 価 償 却 費	24,717	病院 診療所	24,620 97
器 械 備 品 減 価 償 却 費	762,219	病院	
車両減価償却費	2,187	病院	
無形固定資産 減 価 償 却 費	204	病院 診療所	201 3
た な 卸 資 産 減 耗 費	10	病院	
固定資産除却費	51,069	病院	
謝 金	5,334	病院 研修会講師謝礼	
函 書 費	26,392	病院	
旅 費	52,110	病院 研修旅費	
研 究 雑 費	38,744	病院 研修会出席負担金等	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	2 医業外費用		645,008	619,254	25,754
		1 支払利息 及び企業 取扱諸費	196,959	207,162	△10,203
		2 長期前払 消費税 勘定償却	20,652	20,652	—
		3 消費税及び 地方消費税	20,474	18,689	1,785
		4 院内保育 事業費	41,342	42,692	△1,350
		5 雑損失	365,581	330,059	35,522
	(特別損失)		—	325,441	△325,441
		(固定資産) (売却損)	—	168,565	△168,565
		(その他) (特別損失)	—	156,876	△156,876
	3 予備費		5,000	5,000	—
		1 予備費	5,000	5,000	—
	計		20,297,204	20,241,840	55,364

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 利 息	196,959	
長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 償	20,652	
租 税 公 課	20,474	
給 与 費	7,670	臨時職員賃金等 延724人
委 託 料	32,103	院内保育施設運営等委託料
経 費	1,569	院内保育施設運営経費
不用品売却原価	10	病院 医薬品等売却原価
雑 損 失	365,571	

資本的收入

收 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		922,180	977,126	△54,946
	1	企業債	270,000	364,800	△94,800
		1 企業債	270,000	364,800	△94,800
	2	負担金	652,180	608,874	43,306
		1 負担金 交付金	652,180	608,874	43,306
	(固定資産)		—	3,452	△3,452
	(売却代金)		—	3,452	△3,452
		(有形固定 資産売却 代金)	—	3,452	△3,452
	計		922,180	977,126	△54,946

及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
病院整備 事業債	270,000	事業費 270,000に対するもの
一般会計 負担金	652,180	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			1,595,673	1,673,213	△77,540
	1 建設改良費		663,000	824,800	△161,800
		1 有形固定 資産購入費	663,000	824,800	△161,800
	2 企 業 債 償 還 金		932,673	848,413	84,260
		1 企 業 債 償 還 金	932,673	848,413	84,260
計			1,595,673	1,673,213	△77,540

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
器械及び 備品購入費	663,000	医療器械器具等購入費
企業債 元金償還金	932,673	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
医 事 業 務 等 委 託	872,201	—	—
患 者 給 食 業 務 委 託	487,001	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
平成31年度から 平成34年度まで	872,201	872,201
平成32年度から 平成34年度まで	487,001	487,001

